



平成 19年 2月期 決算短信 (連結)

平成 19年 4月 9日  
 上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 大阪府

上場会社名 株式会社 大丸  
 コード番号 8234

(URL <http://www.daimaru.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役会長兼最高経営責任者  
 氏名 奥田 務  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長  
 氏名 山根 勲 TEL (06) 6281-9008

決算取締役会開催日 平成 19年 4月 9日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年 2月期の連結業績 (平成 18年 3月 1日～平成 19年 2月 28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	837,032	1.8	34,671	13.0	33,353	10.5
	(835,522)	(1.7)				
18年 2月期	822,584	1.5	30,678	17.4	30,170	18.8
	(821,250)	(1.5)				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
19年 2月期	17,304	8.0	65	65	65	55	17.5	8.9	4.0
18年 2月期	16,025	10.5	60	11	60	02	19.0	8.2	3.7

(注) ① 持分法投資損益 19年 2月期 181百万円 18年 2月期 169百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 19年 2月期 263,604,170株 18年 2月期 264,692,520株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 2月期	375,513	109,308	28.1	400	29
18年 2月期	370,364	91,803	24.8	347	88

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 19年 2月期 263,599,876株 18年 2月期 263,559,266株  
 ② 期末自己株式数(連結) 19年 2月期 7,230,480株 18年 2月期 7,271,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2月期	24,347	3,357	△18,590	33,103
18年 2月期	28,684	△5,061	△16,716	23,977

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 20年 2月期の連結業績予想 (平成 19年 3月 1日～平成 20年 2月 29日)

	営業収益(売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	412,750	14,400	14,300	7,300
	(412,000)	—	—	—
通期	(—)	—	—	—

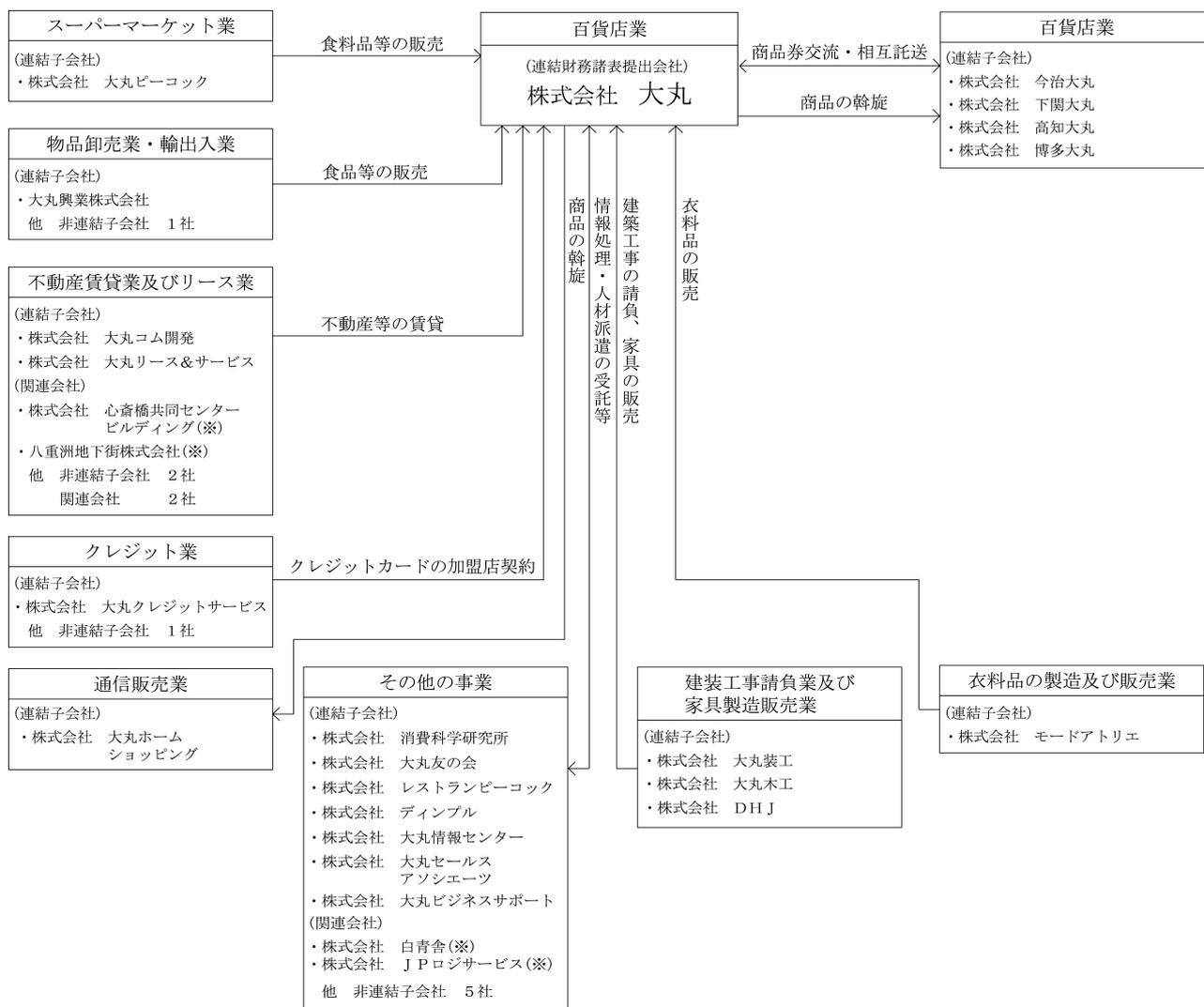
(参考) 1株当たり予想当期純利益(中間期) 27円69銭

(注) 通期の業績予想につきましては、本年9月3日に株式移転による株式会社松坂屋ホールディングスとの共同持株会社の設立を予定しているため、記載していません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料8ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社6社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注)

1. (※) は持分法適用会社。
2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業、衣料品の製造及び販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. 平成18年3月1日付で連結子会社である(株)大丸情報センターの事務処理受託部門を会社分割し、(株)大丸ビジネスサポートを設立、業務を承継いたしました。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義(信義・道義)を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業において、お客さまへの発信テーマを、「高質・新鮮・ホスピタリティ」、運営の基本方針を「最大のお客さま満足を最小のコストで実現するための経営改革の推進」として、お客さまにご提供する商品・サービスをはじめ経営のあらゆる面で質を高める「高質経営」を徹底・追求し、以下のグループ像を実現してまいります。

- ①お客さまの心をとらえた本物のご満足を提供し、お客さまのご支持の高さで業界で抜きん出た評価を得るグループ
- ②業界でもトップクラスの高収益・高効率の実現による企業価値の増大など、株主さまのご期待に応えられるグループ
- ③仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのあるグループ
- ④コンプライアンス(法令遵守)経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献できるグループ

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は、利益水準を向上させることにより、自己資本の充実を図りつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

2007年度の当社グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

・連結売上高	8,610億円
・連結営業利益	370億円
・連結売上高営業利益率	4.3%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.8%
・連結総資産営業利益率(ROA)	9.8%
・連結有利子負債残高	570億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	285億円

(注)本年9月3日に株式移転による株式会社松坂屋ホールディングスとの共同持株会社の設立を予定しておりますが、上記目標とする経営指標につきましては、従来ベースで記載しております。

(5) 中長期的なグループ経営戦略と課題

今後の経営環境につきましては、業種・業態を超えての競合の激化、さらには、人口減少による消費市場の縮小が予想されるなか、競争力に優れた少数の企業グループへの再編統合が進んでいくことが予想されます。

こうした厳しい環境に対処し、企業価値の向上を図り、一層の発展を遂げるため、本年3月14日に株式会社松坂屋ホールディングスとの経営統合について合意いたしました。

本統合におきましては、お客さま満足と企業価値の向上に一丸となって取り組み、百貨店業を核とした質量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーとしての地位確立を目指してまいります。つきましては、統合運営をいち早く軌道に乗せ、両者の人材、ノウハウ、保有資産、財務力などの経営資源の有効活用を図り、企業価値の最大化を図ってまいります。

今後、統合準備委員会と個々のテーマごとに設置した分科会において、統合効果を早期に具体化する計画づくりに取り組み、2008年度からは新会社における中期3カ年経営計画をスタートさせてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、お客さまのご満足の上に向け、「マーチャンダイジング力」と「販売・サービス力」強化を最大の狙いとした第2次営業改革を一層推進し、他社に抜きん出た品揃えとサービスの実現を目指してまいります。また、出店・増床計画に関しましても、平成19年秋の第一期移転開業を目指す東京新店に加え、「食」を中心の新業態店「大丸ららぽーと横浜店」（平成19年3月15日開業）、同2号店としての「大丸浦和パルコ店(仮称)」（平成19年秋開業予定）を相次いで出店し、首都圏での営業基盤の強化を図ってまいります。さらには、平成23年春のグランドオープンを目指す大阪・梅田店などの計画に取り組んでまいります。

また、生産性向上に向けたさらなるローコスト・高効率化の推進、再成長を牽引する各分野での専門家やリーダーシップのある人材の育成に取り組んでまいります。

こうした取り組みを確実に実行に移すことで、高い業績目標を達成し、21世紀の百貨店業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### I 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業部門の収益改善を背景に設備投資や生産が増加するなど、引き続き好調に推移したものの、家計部門への波及にはやや遅れがみられ、比較的緩やかな成長となりました。

小売業界は、消費のサービス化など構造的な変化もあり、ほぼ前年並みに推移いたしました。百貨店業界及びスーパーマーケット業界におきましては、天候不順や業種業態を超えた競争の激化により、既存店売上高が前年実績を下回る状況が続きました。

このような状況下、当社グループは「大丸グループ リグロース(再成長)プランに基づく第1期3ヵ年経営計画(2004~2006年度)」の最終年度として、百貨店事業をはじめ、スーパーマーケット事業、卸売事業などそれぞれの事業分野で、収益力の一段の向上に向け、営業力の強化と経営の効率化に努めてまいりました。

主力の百貨店事業につきましては、お客さまのご満足の向上に向け、「マーチャンダイジング力」と「販売・サービス力」の抜本的強化を狙いとした第2次営業改革を全社的に展開、本格化させるとともに、専門的人材の育成に取り組むなど、改革の実効性をさらに高めることによって、他社に抜きん出た品揃えとサービスの実現を目指してまいりました。

業容拡大に向けた取り組みといたしましては、本年3月に開業した食の新業態店舗「大丸ららぽーと横浜店」に続く同業態2号店舗「大丸浦和パルコ店」、今秋第1期移転・開業の東京新店、平成23年春増床予定の梅田新店について、それぞれ準備を進めております。なお、今後の出店・開発に係る総合的かつ機動的な対応を行うため、本年1月に経営計画本部内に出店開発部を新設いたしました。

一方、グループ全体のローコスト化への取り組みでは、人員の適正化や働き方の見直しによる人的効率の向上を図る一方、施設メンテナンス・用度品などの本社一括発注拡大や情報システムのグループ共通化などの施策により、さらなる経費削減を推進いたしました。

人事政策面では、従業員一人ひとりの成果貢献に応じた公正処遇の実現による企業活力の更なる向上を目指し、年功色を完全に払拭した人事制度を導入し、新制度の定着を図ってまいりました。また、グループ力の基盤となる人材強化のため、グループ各社間の人材交流につきましても、従来に引き続き積極的に取り組み、本年3月にはバイイング担当者を中心に、グループ間異動を拡大・実施いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当期の連結業績につきましては、売上高は対前期比1.7%増の8,355億22百万円となり、また、損益面におきましても、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は対前期比13.0%増の346億71百万円、経常利益は対前期比10.5%増の333億53百万円、また、当期純利益は対前期比8.0%増の173億4百万円となりました。

また、当期の単体業績につきましても、連結業績と同様、売上高は対前期比0.2%増の4,707億56百万円となり、また、損益面では、営業利益は対前期比13.6%増の208億22百万円、経常利益は対前期比15.3%増の215億28百万円、また、当期純利益につきましても対前期比17.5%増の126億51百万円となり、連結・単体ともに各利益項目で前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。セグメント別の売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

#### 百貨店事業

「大丸グループ リグロース(再成長)プランに基づく第1期3ヵ年経営計画(2004~2006年度)」の最終年度である本年度は、一昨年3月からスタートした「第2次営業改革」の取り組みを拡大するとともに、「店舗の改装」、「固定客づくり」を更に進め、営業力の強化を図りました。

「第2次営業改革」では、本社は「マーチャンダイジング業務」、各店は「販売・サービス業務」と、役割の明確化と効率化を進め、この改革の対象部門を総売上の約90%を占める規模にまで拡大し、最大のお客さま満足を最小のコストで実現する仕組みづくりに取り組んでまいりました。

「マーチャンダイジング業務」の取り組みでは、本社で全店舗の売上、顧客データの一括分析と、それに基づいた各店の販売計画、商品発注計画の精度を高め、お客さまのお求めになる商品を「適時、適量、適価」でご提供できる仕組みづくりに努めてまいりました。

「販売・サービス業務」の取り組みでは、各店舗で本社と緊密に連携を取りながら、販売計画に基づく店頭業務運営の実践と、固定客づくりや具体的な数値指標に基づく販売力の強化を行い、卓越した販売サービスの実現に努めてまいりました。

店舗の改装では、お客さまのニーズの変化と各店の地域における競合の激化に対応して、各店舗の差別化、特徴化をさらに推し進めました。

大阪・梅田店では、昨年3月に地下1階東側部分をレディースからメンズ&レディースファッションに変更し、新しいマーケットに対応した売場づくりを行いました。神戸店では2階、4階を中心に改装して、主力の婦人服ゾーンの再編を行いました。また郊外店の新長田店では、30、40代のファミリー層の来店促進に向けた全面改装を行いました。

また京都店では、本年2月と3月に周辺店舗として、「エンポリオ・アルマーニ」と「ディースクエアード」の2つのブランドショップと、女性のための「美」と「健康」と「癒し」をコンセプトにした「大丸リラクシングガーデン京都」を相次いで四条通りにオープンさせ、店舗周辺の活性化による集客力の向上を図りました。

固定客づくりの取り組みでは、「DAIMARU CARD」と「大丸Dカード」の二つのカード会員の開拓強化を進めながら、お客さまお一人お一人のお好みに合わせた商品提案や情報発信を行い、お客さまとのより良い関係づくりに取り組んでまいりました。

その他、新しいマーケットへの対応と販売チャネル拡大への取り組みとして、昨年12月に、化粧品のインターネット販売サイト「MARUCOLLET(マルコレ)」をスタートいたしました。このサイトは、これまで当社の各店舗で取り扱いのなかったブランドの中から、品質に優れた化粧品をご紹介するもので、実際に商品を手にとってお試しいただけるサテライトショップも東京大手町に設置し、お客さまの利便性をより高めています。

また、百貨店事業の成長と発展の可能性を探る新業態の開発として、本年3月15日には首都圏最大級の郊外型ショッピングセンター「ららぽーと横浜」(横浜市)の1階に“食の専門大店”「大丸ららぽーと横浜店」をオープンいたしました。同店は、デパ地下グルメと食品スーパーのデイリー性を兼ね備え、その場で食べられるイートインや実演を多く取り入れた販売方法など、美味しさ、楽しさを追及した活気溢れる店となりました。

グループ百貨店各社につきましては「第2次営業改革」に連動して、仕入機能の本社集中化をさらに拡大し、仕入面でのグループ力の強化を図るとともに、人材の交流も活発に実施してまいりました。

以上の取り組みにより、当事業の売上高は、春先の天候不順や暖冬の影響により、一進一退の状況が続きましたものの、対前期比0.3%減の5,954億63百万円となりました。一方営業利益は、販売費及び一般管理費の効率化に取り組みました結果、対前期比9.7%増の274億53百万円となりました。

#### スーパーマーケット事業

株式会社大丸ピーコックは、高質な「食生活提案型」スーパーマーケットとして、常に変化するマーケットに対応し、お客さまから支持される魅力あるマーチャンダイジングの向上に努めてまいりました。

各店舗におきましては、品揃え・販売促進・オペレーション等あらゆる面においてきめ細かな見直しを行い、業績改善に向けた対策を講じてまいりました。また、「桜新町店」（6月）・「下北澤店」（9月）では、地域のお客さまのニーズに対応した品揃えとクオリティの高い店舗環境を実現するため、全面リニューアルを実施し業績の向上を図りました。加えて、固定客の拡大に取り組んだことにより、当事業の売上高は対前期比0.7%増の1,037億27百万円となりました。

また、電子棚札、自動発注システムの導入等による業務オペレーションの精度アップや、商品管理の徹底による粗利益率の改善等の取り組みにより、営業収益の拡大を図り、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は対前期比13.8%増の18億39百万円となりました。

#### 卸売事業

大丸興業株式会社では、顧客ニーズへのきめ細かな対応やマーケットの深耕による需要の開拓など提案型の営業に積極的に取り組みました。また開発チームの組織を再編・強化することにより、新商材や新規事業の開発を加速させました。こうした取り組みの結果、電子部品、ホームセンター向けの日用雑貨、そして衣料品などが好調に推移いたしましたので、当事業の売上高は、対前期比14.2%増の956億88百万円となりました。

また、業務運営面では、後方事務センター業務の集中化・標準化などによる経費の効率的活用に努めた結果、販売費及び一般管理費の削減を図ることができ、営業利益は対前期比65.0%増の28億80百万円となりました。

#### その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組みましたが、前年は、株式譲渡した物流子会社が中間期まで連結対象子会社であった影響もあり、売上高は対前期比0.8%減の790億19百万円となりました。一方、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたことにより、7.2%増の24億55百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、業種・業態を超えての競合の激化、さらには、人口減少による消費市場の縮小が予想されるなか、競争力に優れた少数の企業グループへの再編統合が進んでいくことが予想されます。

こうした厳しい環境に対処するために、これまで培ってきたローコスト・高効率の運営ノウハウをレベルアップすることを基盤に、激変する外部環境の変化に積極的に対応すべく、新しい事業戦略と仕組みを付加し、グループシナジー(相乗効果)を発揮することによって、さらなる革新と成長を図ります。

これによって、百貨店事業及びスーパーマーケット事業など関連事業の成長性と収益性を一段と向上させるとともに、より一層のローコスト高効率経営の実現や、諸課題に挑戦しスピードを上げて解決する人材の育成を図り、さらに高い水準の利益目標を達成するなど、業界でも抜きん出た地位確立を目指してまいります。

平成19年度通期の連結業績につきましては、本年9月3日に株式移転による株式会社松坂屋ホールディングスとの共同持株会社の設立を予定しておりますが、従来ベースでの見通しでは、売上高は3.0%増の8,610億円、営業利益は6.7%増の370億円、経常利益は7.9%増の360億円、当期純利益は8.1%増の187億円を予想しております。

また、単体業績につきましては、売上高は4.6%増の4,926億円、営業利益は7.1%増の223億円、経常利益は5.9%増の228億円、当期純利益は2.8%増の130億円を予想しております。

## II 財政状態

### (1) 当期の概況

財政状態は、資産合計が3,755億13百万円(対前期末比51億49百万円増)、負債合計が2,662億5百万円(対前期末比90億82百万円減)、純資産合計が1,093億8百万円(対前期末比175億5百万円増)となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は243億47百万円となり対前年同期比では43億37百万円の減少となりました。対前年同期比減少の主な要因は、法人税等の支払額の増加によるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に固定資産の売却により33億57百万円の収入となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により185億90百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、対前期末比91億26百万円増加の331億3百万円、有利子負債残高は対前期末比157億19百万円減の777億43百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

平成19年度通期につきましては、本年9月3日に株式移転による株式会社松坂屋ホールディングスとの共同持株会社の設立を予定しておりますが、従来ベースでの見通しでは「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、運転資金の好転などにより対前年同期比41億53百万円増の285億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資等の支出により210億円を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により240億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成20年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比166億円減の165億円、有利子負債残高は対前期末比207億円減の570億円を予想しております

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期
自己資本比率	15.5%	17.3%	21.4%	24.8%	28.1%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	49.2%	67.9%	112.2%	115.2%
債務償還年数	8.8年	3.6年	5.0年	3.3年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	15.0	11.4	18.4	16.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### Ⅲ 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成19年2月28日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等に大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,977		33,103		9,126	
2 受取手形及び売掛金	※1	51,017		57,470		6,453	
3 たな卸資産		31,411		31,903		492	
4 繰延税金資産		6,368		6,343		△25	
5 その他		14,599		16,972		2,373	
貸倒引当金		△934		△955		△21	
流動資産合計		126,440	34.1	144,837	38.6	18,397	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※3	84,938		80,371		△4,567	
(2) 機械装置及び運搬具		100		67		△33	
(3) 器具・備品		962		1,070		108	
(4) 土地	※3	66,103		62,484		△3,619	
(5) 建設仮勘定		160		871		711	
有形固定資産合計		152,266	41.1	144,864	38.6	△7,402	
2 無形固定資産							
その他		5,729		5,980		251	
無形固定資産合計		5,729	1.6	5,980	1.6	251	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3,4	27,045		25,166		△1,879	
(2) 長期貸付金		2,095		1,174		△921	
(3) 長期保証金		38,298		38,103		△195	
(4) 繰延税金資産		15,050		9,154		△5,896	
(5) その他	※3,4	4,470		7,270		2,800	
貸倒引当金		△1,033		△1,039		△6	
投資その他の資産合計		85,927	23.2	79,830	21.2	△6,097	
固定資産合計		243,923	65.9	230,676	61.4	△13,247	
資産合計		370,364	100.0	375,513	100.0	5,149	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		69,029		75,123		6,094	
2 短期借入金	※3	43,572		31,782		△11,790	
3 社債(償還1年内)		—		13,500		13,500	
4 未払法人税等		9,053		9,455		402	
5 前受金		34,385		34,870		485	
6 賞与引当金		6,043		6,116		73	
7 役員賞与引当金		—		185		185	
8 販売促進引当金		2,852		1,881		△971	
9 その他		30,914		32,826		1,912	
流動負債合計		195,851	52.9	205,740	54.8	9,889	
II 固定負債							
1 社債		22,500		9,000		△13,500	
2 長期借入金	※3	27,389		23,460		△3,929	
3 繰延税金負債		2,128		1,412		△716	
4 退職給付引当金		25,919		25,197		△722	
5 役員退職慰労引当金		106		110		4	
6 連結調整勘定		24		—		△24	
7 負ののれん		—		16		16	
8 その他		1,367		1,267		△100	
固定負債合計		79,435	21.4	60,464	16.1	△18,971	
負債合計		275,287	74.3	266,205	70.9	△9,082	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,273	0.9	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※7	20,283	5.5	—	—	—	
II 資本剰余金		23,184	6.3	—	—	—	
III 利益剰余金		46,578	12.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		7,216	1.9	—	—	—	
V 自己株式	※8	△5,459	△1.5	—	—	—	
資本合計		91,803	24.8	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		370,364	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	20,283	5.4		—
2 資本剰余金		—	—	23,184	6.2		—
3 利益剰余金		—	—	60,982	16.2		—
4 自己株式		—	—	△5,493	△1.4		—
株主資本合計		—	—	98,956	26.4		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	6,561	1.7		—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0		—
評価・換算 差額等合計		—	—	6,560	1.7		—
III 少数株主持分		—	—	3,791	1.0		—
純資産合計		—	—	109,308	29.1		—
負債及び純資産合計		—	—	375,513	100.0		—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			821,250	100.0		835,522	100.0	14,272
II 売上原価			615,294	74.9		628,017	75.2	12,723
売上総利益			205,955	25.1		207,504	24.8	1,549
III その他営業収入			1,334	0.2		1,510	0.2	176
営業総利益			207,289	25.3		209,015	25.0	1,726
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		23,146			23,338		192	
2 販売促進引当金繰入額		1,980			1,881		△99	
3 貸倒引当金繰入額		234			546		312	
4 役員報酬及び給与手当		51,090			48,028		△3,062	
5 賞与引当金繰入額		5,989			6,054		65	
6 役員賞与引当金繰入額		—			185		185	
7 退職給付費用		2,796			1,468		△1,328	
8 役員退職慰労引当金繰入額		14			13		△1	
9 福利費		10,705			10,252		△453	
10 減価償却費		8,668			8,352		△316	
11 賃借料		21,866			22,056		190	
12 作業費		11,980			13,646		1,666	
13 その他		38,137	176,611	21.5	38,520	174,344	20.9	383
営業利益			30,678	3.7		34,671	4.1	3,993
V 営業外収益								
1 受取利息		152			212		60	
2 受取配当金		217			222		5	
3 固定資産受贈益		113			30		△83	
4 支払不要債務益		438			456		18	
5 持分法による投資利益		169			181		12	
6 雑収入		1,428	2,520	0.3	742	1,847	0.2	△686
VI 営業外費用								
1 支払利息		1,557			1,433		△124	
2 間仕切等廃棄損		132			73		△59	
3 雑支出		1,338	3,028	0.4	1,658	3,165	0.4	320
經常利益			30,170	3.7		33,353	4.0	3,183

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
<b>Ⅶ 特別利益</b>							
1 固定資産売却益	※1	31		4,260		4,229	
2 投資有価証券売却益		714		1,536		822	
3 子会社株式売却益	※2	608		—		△608	
4 店舗移転立退補償金	※3	380	1,734	—	5,797	△380	4,063
<b>Ⅷ 特別損失</b>							
1 固定資産売却損	※4	57		80		23	
2 固定資産除却損等	※5	784		405		△379	
3 投資有価証券評価損		51		—		△51	
4 減損損失	※6	—		1,125		1,125	
5 新設店舗開設前費用		—		363		363	
6 販売促進引当金繰入額	※7	872	1,764	—	1,974	△872	210
税金等調整前当期純利益			30,140	3.7	37,175	4.4	7,035
法人税、住民税 及び事業税		10,876		13,624		2,748	
法人税等調整額		2,315	13,191	1.6	5,659	19,284	2.3
少数株主利益			923	0.1	586	0.1	△337
当期純利益			16,025	2.0	17,304	2.1	1,279

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,191
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		6	6
III 資本剰余金期末残高			23,184
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			33,194
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		16,025	16,025
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,519	
2 役員賞与 (うち監査役分)		98 (17)	
3 自己株式処分差損		21	2,640
IV 利益剰余金期末残高			46,578

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	46,578	△5,459	84,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,768		△2,768
役員賞与			△121		△121
当期純利益			17,304		17,304
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分			△11	84	73
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	14,403	△34	14,369
平成19年2月28日残高 (百万円)	20,283	23,184	60,982	△5,493	98,956

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,216	—	7,216	3,273	95,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,768
役員賞与					△121
当期純利益					17,304
自己株式の取得					△118
自己株式の処分					73
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△655	△1	△656	518	△137
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△655	△1	△656	518	14,231
平成19年2月28日残高 (百万円)	6,561	△1	6,560	3,791	109,308

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	30,140	37,175	7,035
2		減価償却費	8,692	8,372	△320
3		減損損失	—	1,125	1,125
4		連結調整勘定償却額	△150	—	150
5		のれん償却額	—	△8	△8
6		退職給付引当金の増減額	△1,277	△722	555
7		貸倒引当金の増減額	△11	28	39
8		販売促進引当金の増減額	870	△970	△1,840
9		受取利息及び受取配当金	△369	△435	△66
10		支払利息	1,557	1,433	△124
11		持分法による投資利益	△169	△181	△12
12		固定資産売却益	△31	△4,260	△4,229
13		投資有価証券売却益	△714	△1,536	△822
14		子会社株式売却益	△608	—	608
15		固定資産売却損	57	80	23
16		固定資産除却損等	784	405	△379
17		投資有価証券評価損	51	—	△51
18		債権流動化資金の増減額	△3,039	507	3,546
19		売上債権の増減額	455	△7,955	△8,410
20		たな卸資産の増減額	△975	△491	484
21		仕入債務の増減額	△3,619	6,093	9,712
22		未払金の増減額	2,167	3,239	1,072
23		その他	3,825	△2,733	△6,558
		小計	37,633	39,163	1,530
24		利息及び配当金の受取額	410	477	67
25		利息の支払額	△1,557	△1,443	114
26		法人税等の支払額	△7,802	△13,850	△6,048
		営業活動による キャッシュ・フロー	28,684	24,347	△4,337
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	△8,373	△5,611	2,762
2		有形固定資産の売却による収入	2,646	8,277	5,631
3		無形固定資産の取得による支出	—	△2,004	△2,004
4		投資有価証券の取得による支出	△312	△37	275
5		投資有価証券の売却による収入	1,540	2,447	907
6		連結範囲の変動を伴う 子会社株式の売却	463	—	△463
7		子会社株式の取得による支出	△104	—	104
8		長期貸付けによる支出	△150	△45	105
9		長期貸付金の回収による収入	270	904	634
10		短期貸付金の増減額	△695	△393	302
11		その他	△346	△179	167
		投資活動による キャッシュ・フロー	△5,061	3,357	8,418
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金増減額	△5,829	△9,115	△3,286
2		長期借入れによる収入	200	5,440	5,240
3		長期借入金の返済による支出	△14,474	△12,043	2,431
4		社債の発行による収入	9,000	—	△9,000
5		自己株式取得による支出	△3,082	△116	2,966
6		配当金の支払額	△2,511	△2,759	△248
7		少数株主への配当金の支払額	△87	△68	19
8		その他	69	73	4
		財務活動による キャッシュ・フロー	△16,716	△18,590	△1,874
<b>IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>					
			1	10	9
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>					
			6,908	9,126	2,218
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			17,069	23,977	6,908
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>					
			23,977	33,103	9,126

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、㈱大丸セールスアソシエーツを新規設立により連結の範囲に含めている。 また、当連結会計年度から、㈱アソシアは株式の譲渡により連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としている。 なお、㈱アソシアは、㈱JPロジサービスに社名変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、博多大丸友の会㈱、㈱博多大丸カードサービスである。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度から、㈱大丸情報センターの事務処理受託部門を会社分割し、㈱大丸ビジネスサポートを設立、業務を承継したことにより連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は4社であり、㈱心斎橋共同センタービルディング、八重洲地下街㈱、㈱白青舎、㈱JPロジサービスである。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、大阪ダイヤモンド地下街㈱、ビッグステップ㈱である。 なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、ビッグステップ㈱である。 なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じである。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② たな卸資産</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法により評価している。</p> <p>時価法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>社債発行費用 支出時に全額費用処理している。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>開発費 (新設店舗開設前費用) 支出時に全額費用処理している。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることが見込まれる額を引当計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務等については振当処 理を、金利スワップ及び金利キャ ップについては、特例処理の要件を満 たしている場合は特例処理を採用し ている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利 スワップ取引及び金 利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債 務、外貨建予定取引 及び借入金の支払金 利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に 基づき、為替変動リスク及び金利変 動リスクをヘッジすることとしてい る。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段につい て、毎連結会計年度末(中間連結会計 期間末を含む)に個別取引ごとのヘッ ジ効果を検証しているが、ヘッジ手 段とヘッジ対象の資産・負債につい て、元本・利率・期間等の重要な条 件が同一である場合には、本検証を 省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作 成の為の重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法については、全面時価評価法を採用 している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、発 生日以後5年間で均等償却することと している。ただし、消去差額が僅少の ときは、発生時の損益として処理して いる。	——
7 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	——	のれんの償却については、主とし て、発生日以後5年間で均等償却して いる。
8 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成してい る。	——

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としている。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は11億25百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、185百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載されている。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は105,517百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(退職給付引当金) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 この結果、販売費及び一般管理費が226百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、226百万円増加している。	—————

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から当連結会計年度より区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△1,568百万円である。

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が593百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、593百万円減少している。	—————
(販売促進引当金の追加計上) 従来、ポイントお買い物券の発行時に回収実績率に基づき費用処理していたが、これに加え、平成18年1月に発行したDAIMARU CARDへの切替に伴って利用可能となることが見込まれる額を引当計上することとした。 これに伴い、販売促進引当金繰入額872百万円を特別損失で一括処理している。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																				
<p>※1 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 3,780百万円</p>	<p>※1 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 3,505百万円</p>																				
<p>※2 下記については直接控除して表示している。 ・減価償却累計額 有形固定資産 123,099百万円</p>	<p>※2 下記については直接控除して表示している。 ・減価償却累計額 有形固定資産 126,926百万円</p>																				
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,822百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,919百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預け金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,123百万円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,994百万円及び長期借入金17,410百万円他の担保に供している。</p>	建物及び構築物	16,822百万円	土地	12,919百万円	投資有価証券	349百万円	長期預け金	32百万円	計	30,123百万円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,327百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,919百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預け金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,154百万円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,994百万円及び長期借入金15,464百万円他の担保に供している。</p>	建物及び構築物	16,327百万円	土地	12,919百万円	投資有価証券	875百万円	長期預け金	32百万円	計	30,154百万円
建物及び構築物	16,822百万円																				
土地	12,919百万円																				
投資有価証券	349百万円																				
長期預け金	32百万円																				
計	30,123百万円																				
建物及び構築物	16,327百万円																				
土地	12,919百万円																				
投資有価証券	875百万円																				
長期預け金	32百万円																				
計	30,154百万円																				
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%;">株式出資金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">3,392百万円 0百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	株式出資金	3,392百万円 0百万円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%;">株式出資金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">3,297百万円 0百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	株式出資金	3,297百万円 0百万円														
投資その他の資産	株式出資金	3,392百万円 0百万円																			
投資その他の資産	株式出資金	3,297百万円 0百万円																			
<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅他融資の保証 株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">253百万円 472百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街株式会社の地下街店舗用建物等の賃料・共益費一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしている。なお、当該保証について当社の負担割合は40%である。</p>	従業員住宅他融資の保証 株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証	253百万円 472百万円	計	725百万円	<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅他融資の保証 株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証 大丸興業電子(上海)有限公司分 公司(孫会社)銀行借入保証</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">189百万円 421百万円 83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅他融資の保証 株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証 大丸興業電子(上海)有限公司分 公司(孫会社)銀行借入保証	189百万円 421百万円 83百万円	計	693百万円												
従業員住宅他融資の保証 株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証	253百万円 472百万円																				
計	725百万円																				
従業員住宅他融資の保証 株式会社SDS企画 (孫会社)銀行借入保証 大丸興業電子(上海)有限公司分 公司(孫会社)銀行借入保証	189百万円 421百万円 83百万円																				
計	693百万円																				
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	15,000百万円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	15,000百万円								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円																				
借入実行残高	一百万円																				
差引額	15,000百万円																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円																				
借入実行残高	一百万円																				
差引額	15,000百万円																				
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式270,830,356株である。</p>	———																				
<p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式7,271,090株である。</p>	———																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
※1 固定資産売却益の内訳 土地売却益 31百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地売却益 4,260百万円																								
※2 子会社株式売却益は、株式会社アソシアに係るものである。	——																								
※3 店舗移転立退補償金は、株式会社大丸ピーコックに係るものである。	——																								
※4 固定資産売却損の内訳 土地売却損 57百万円	※4 固定資産売却損の内訳 建物売却損 55百万円 土地売却損 24百万円 <u>計</u> 80百万円																								
※5 固定資産除却損等の内訳 建物及び構築物 546百万円 器具・備品 31百万円 その他 206百万円 <u>計</u> 784百万円	※5 固定資産除却損等の内訳 建物及び構築物 372百万円 器具・備品 7百万円 その他 25百万円 <u>計</u> 405百万円																								
——	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>和歌山県橋本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、市場価格が著しく下落し、投資額の回収が困難と見込まれた一部賃貸不動産及び今後活用の目途がない遊休資産のうち、土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,125百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府吹田市	賃貸不動産	土地、建物等	717	兵庫県西宮市	賃貸不動産	土地、建物等	337	和歌山県橋本市	遊休資産	土地	62	長野県長野市	遊休資産	土地	9	<u>合計</u>			1,125
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																						
大阪府吹田市	賃貸不動産	土地、建物等	717																						
兵庫県西宮市	賃貸不動産	土地、建物等	337																						
和歌山県橋本市	遊休資産	土地	62																						
長野県長野市	遊休資産	土地	9																						
<u>合計</u>			1,125																						
※7 販売促進引当金繰入額は、カードの切替に伴い将来利用可能となることが見込まれる額である。	——																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
—	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	発行済株式	自己株式
	普通株式 (株)	普通株式 (株)
前連結会計年度末 株式数	270,830,356	7,271,090
当連結会計年度 増加株式数	—	75,976
当連結会計年度 減少株式数	—	116,586
当連結会計年度末 株式数	270,830,356	7,230,480
	自己株式の変動事由の概要	
	増加数の内訳は、次のとおりである。	
	単元未満株式の買取による増加	75,976株
	減少数の内訳は、次のとおりである。	
	単元未満株式の買増請求による減少	6,218株
	ストックオプション権利行使による減少	105,000株
	持分法適用関連会社が処分した自己株式(当社株式)の 当社帰属分	5,368株
	配当に関する事項	
	(1) 配当金支払額	
	平成18年5月25日開催の定時株主総会において次の とおり決議しております。	
	普通株式の配当に関する事項	
	① 配当金の総額	1,450百万円
	② 1株当たり配当額	5.50円
	③ 基準日	平成18年2月28日
	④ 効力発生日	平成18年5月26日
	平成18年10月10日開催の取締役会において次のと おり決議しております。	
	普通株式の配当に関する事項	
	① 配当金の総額	1,318百万円
	② 1株当たり配当額	5.00円
	③ 基準日	平成18年8月31日
	④ 効力発生日	平成18年11月20日
	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当 の効力発生日が当連結会計年度後となるもの	
	平成19年4月9日開催の取締役会において次のと おり決議しております。	
	普通株式の配当に関する事項	
	① 配当金の総額	1,582百万円
	② 配当の原資	利益剰余金
	③ 1株当たり配当額	6.00円
	④ 基準日	平成19年2月28日
	⑤ 効力発生日	平成19年5月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,977百万円	現金及び預金勘定 33,103百万円
現金及び現金同等物の期末残高 23,977百万円	現金及び現金同等物の期末残高 33,103百万円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	—————
株式の売却により、連結除外した株式会社アソシアの連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は以下のとおりである。	
流動資産 2,655百万円	
固定資産 367百万円	
流動負債 2,412百万円	
固定負債 552百万円	
株式会社アソシア株式売却価額 644百万円	
株式会社アソシア連結除外時の現金及び現金同等物 181百万円	
差引：株式会社アソシア株式の売却による収入 463百万円	

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高(その他営業収 入を含む)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	595,814	98,253	75,664	52,852	822,584	—	822,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,171	4,795	8,105	26,776	40,848	(40,848)	—
計	596,986	103,048	83,769	79,628	863,433	(40,848)	822,584
営業費用	571,952	101,432	82,024	77,337	832,746	(40,839)	791,906
営業利益	25,033	1,616	1,745	2,291	30,687	(8)	30,678
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	313,669	39,723	32,118	47,467	432,979	(62,615)	370,364
減価償却費	7,616	765	165	310	8,858	(166)	8,692
資本的支出	8,728	712	141	515	10,098	(172)	9,925

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高(その他営業収 入を含む)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	594,205	98,979	87,854	55,992	837,032	—	837,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	4,748	7,833	23,027	36,866	(36,866)	—
計	595,463	103,727	95,688	79,019	873,899	(36,866)	837,032
営業費用	568,009	101,888	92,808	76,564	839,271	(36,910)	802,361
営業利益	27,453	1,839	2,880	2,455	34,627	43	34,671
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	316,043	38,725	33,030	54,227	442,025	(66,512)	375,513
減価償却費	7,290	762	173	299	8,525	(152)	8,372
減損損失	—	—	1,125	—	1,125	—	1,125
資本的支出	5,980	677	233	311	7,202	(161)	7,041

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分した。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……………食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………建装工事請負業、通信販売業、不動産賃貸業及びリース業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

4 会計処理の変更

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用している。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「百貨店業」の営業費は119百万円増加、営業利益が119百万円減少している。また「卸売業」の営業費は28百万円増加、営業利益が28百万円減少、「その他事業」の営業費は37百万円増加、営業利益が37百万円減少している。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度に係る連結財務諸表から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「百貨店業」の営業費は217百万円減少、営業利益が217百万円増加している。また「卸売業」の営業費は9百万円減少、営業利益が9百万円増加している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)、当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)、当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,242百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の合併に伴う 資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,767百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">4,587百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,556百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産等評価損</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,040百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△925百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,115百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,972百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,943百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△908百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,290百万円</td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,368百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,050百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,128百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	9,242百万円	連結子会社の合併に伴う 資産評価損	5,767百万円	退職給付信託有価証券	4,587百万円	賞与引当金	2,556百万円	税務上の繰越欠損金	1,897百万円	販売促進引当金	1,157百万円	未払事業税	751百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	590百万円	株式評価損	488百万円	固定資産未実現利益	394百万円	未払費用(社会保険料)	327百万円	たな卸資産等評価損	103百万円	その他	1,175百万円	繰延税金資産小計	29,040百万円	評価性引当額	△925百万円	繰延税金資産合計	28,115百万円	固定資産圧縮積立金	△2,972百万円	その他有価証券評価差額金	△4,943百万円	その他	△908百万円	繰延税金負債合計	△8,824百万円	繰延税金資産の純額	19,290百万円	流動資産－繰延税金資産	6,368百万円	固定資産－繰延税金資産	15,050百万円	固定負債－繰延税金負債	△2,128百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,012百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の合併に伴う 資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">4,648百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,493百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,246百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産等評価損</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,487百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,858百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,596百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,532百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,488百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,086百万円</td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,343百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,154百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,412百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	8,012百万円	連結子会社の合併に伴う 資産評価損	5,189百万円	退職給付信託有価証券	4,648百万円	賞与引当金	2,493百万円	税務上の繰越欠損金	1,246百万円	未払事業税	811百万円	販売促進引当金	763百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	708百万円	株式評価損	457百万円	固定資産未実現利益	385百万円	未払費用(社会保険料)	333百万円	たな卸資産等評価損	320百万円	その他	1,487百万円	繰延税金資産小計	26,858百万円	評価性引当額	△5,262百万円	繰延税金資産合計	21,596百万円	固定資産圧縮積立金	△2,532百万円	その他有価証券評価差額金	△4,488百万円	その他	△489百万円	繰延税金負債合計	△7,509百万円	繰延税金資産の純額	14,086百万円	流動資産－繰延税金資産	6,343百万円	固定資産－繰延税金資産	9,154百万円	固定負債－繰延税金負債	△1,412百万円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	9,242百万円																																																																																																
連結子会社の合併に伴う 資産評価損	5,767百万円																																																																																																
退職給付信託有価証券	4,587百万円																																																																																																
賞与引当金	2,556百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,897百万円																																																																																																
販売促進引当金	1,157百万円																																																																																																
未払事業税	751百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	590百万円																																																																																																
株式評価損	488百万円																																																																																																
固定資産未実現利益	394百万円																																																																																																
未払費用(社会保険料)	327百万円																																																																																																
たな卸資産等評価損	103百万円																																																																																																
その他	1,175百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	29,040百万円																																																																																																
評価性引当額	△925百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	28,115百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,972百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,943百万円																																																																																																
その他	△908百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△8,824百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	19,290百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	6,368百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	15,050百万円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△2,128百万円																																																																																																
退職給付引当金損金算入 限度超過額	8,012百万円																																																																																																
連結子会社の合併に伴う 資産評価損	5,189百万円																																																																																																
退職給付信託有価証券	4,648百万円																																																																																																
賞与引当金	2,493百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,246百万円																																																																																																
未払事業税	811百万円																																																																																																
販売促進引当金	763百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	708百万円																																																																																																
株式評価損	457百万円																																																																																																
固定資産未実現利益	385百万円																																																																																																
未払費用(社会保険料)	333百万円																																																																																																
たな卸資産等評価損	320百万円																																																																																																
その他	1,487百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	26,858百万円																																																																																																
評価性引当額	△5,262百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	21,596百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,532百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,488百万円																																																																																																
その他	△489百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△7,509百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	14,086百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	6,343百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	9,154百万円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△1,412百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない金額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却による影響</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない金額	1.8%	住民税均等割額	0.5%	連結調整勘定償却による影響	△0.2%	持分法による投資利益	△0.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない金額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない金額	0.6%	住民税均等割額	0.4%	持分法による投資利益	△0.2%	評価性引当額	12.3%	その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																				
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない金額	1.8%																																																																																																
住民税均等割額	0.5%																																																																																																
連結調整勘定償却による影響	△0.2%																																																																																																
持分法による投資利益	△0.2%																																																																																																
その他	1.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない金額	0.6%																																																																																																
住民税均等割額	0.4%																																																																																																
持分法による投資利益	△0.2%																																																																																																
評価性引当額	12.3%																																																																																																
その他	△1.8%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																																

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	8,421	20,717	12,296
② 債券	20	30	9
小計	8,442	20,747	12,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,166	1,037	△129
② 債券	—	—	—
小計	1,166	1,037	△129
合計	9,608	21,785	12,176

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において28百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,540	714	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,867
計	1,867

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの				
① 債券				
国債	—	—	—	—
② その他				
投資信託	—	30	—	—
合計	—	30	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	7,536	18,721	11,185
② 債券	21	34	13
小計	7,557	18,756	11,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,612	1,468	△144
② 債券	—	—	—
小計	1,612	1,468	△144
合計	9,170	20,224	11,054

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において6百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,447	1,536	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,542
②その他	101
計	1,643

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの				
① 債券				
国債	—	—	—	—
② その他				
投資信託	—	34	—	—
合計	—	34	—	—

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わず、通常の業務遂行上必要な範囲内で、外貨建債権債務につき、相場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>通貨関連では、外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用している。</p> <p>また、金利関連では、変動金利支払の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち通貨関連では、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利関連では、固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引については、各事業部門ごとに取引手続等を定めた社内規程に基づき行われ、管理部署に報告される。また、財務取引に係るスワップ取引等についてはグループ本社経営計画本部財務部において、社内規程に基づき実行、管理している。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載していない。	同左

## 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、企業年金基金は、当社を母体とする大丸厚生年金基金が平成15年10月1日に厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金(大丸企業年金基金)への移行の認可を受けたものである。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、当社において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△58,649百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,240百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">22,843百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△7,565百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△4,009百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△11,942百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△23,518百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△25,919百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上している。</p>	イ 退職給付債務	△58,649百万円	ロ 年金資産	28,240百万円	ハ 退職給付信託	22,843百万円	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△7,565百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,009百万円	ヘ 未認識数理計算上の差異	△11,942百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△23,518百万円	チ 前払年金費用	2,401百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△25,919百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△58,449百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,128百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">21,774百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△5,546百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3,508百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,763百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△19,818百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,378百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△25,197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上している。</p>	イ 退職給付債務	△58,449百万円	ロ 年金資産	31,128百万円	ハ 退職給付信託	21,774百万円	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△5,546百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,508百万円	ヘ 未認識数理計算上の差異	△10,763百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△19,818百万円	チ 前払年金費用	5,378百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△25,197百万円
イ 退職給付債務	△58,649百万円																																				
ロ 年金資産	28,240百万円																																				
ハ 退職給付信託	22,843百万円																																				
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△7,565百万円																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,009百万円																																				
ヘ 未認識数理計算上の差異	△11,942百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△23,518百万円																																				
チ 前払年金費用	2,401百万円																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△25,919百万円																																				
イ 退職給付債務	△58,449百万円																																				
ロ 年金資産	31,128百万円																																				
ハ 退職給付信託	21,774百万円																																				
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△5,546百万円																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,508百万円																																				
ヘ 未認識数理計算上の差異	△10,763百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△19,818百万円																																				
チ 前払年金費用	5,378百万円																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△25,197百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△544百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△501百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	2,336百万円	ロ	利息費用	1,148百万円	ハ	期待運用収益	△544百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△501百万円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	358百万円	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,796百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△643百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△501百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△801百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	2,263百万円	ロ	利息費用	1,150百万円	ハ	期待運用収益	△643百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△501百万円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△801百万円	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,468百万円
イ	勤務費用	2,336百万円																																			
ロ	利息費用	1,148百万円																																			
ハ	期待運用収益	△544百万円																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△501百万円																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	358百万円																																			
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,796百万円																																			
イ	勤務費用	2,263百万円																																			
ロ	利息費用	1,150百万円																																			
ハ	期待運用収益	△643百万円																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△501百万円																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△801百万円																																			
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,468百万円																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)	ホ	数理計算上の 差異の処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)	ホ	数理計算上の 差異の処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)						
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																				
ロ	割引率	2.0%																																			
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%																																			
ニ	過去勤務債務の 処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)																																			
ホ	数理計算上の 差異の処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)																																			
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																				
ロ	割引率	2.0%																																			
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.0%																																			
ニ	過去勤務債務の 処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、発生年度 から費用処理することと している。)																																			
ホ	数理計算上の 差異の処理年数	10年~12年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)																																			

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	347.88円	1株当たり純資産額	400.29円
1株当たり当期純利益金額	60.11円	1株当たり当期純利益金額	65.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.55円

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	109,308
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	3,791
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	105,516
期末の普通株式の数(千株)	—	263,599

### 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(百万円)	16,025	17,304
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	116 (116)	— (—)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	15,909	17,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,692	263,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	365 (365)	376 (376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(子会社の会社分割について)</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社である株式会社大丸情報センターの「事務処理受託」部門を会社分割し、株式会社大丸ビジネスサポートを設立、業務を承継した。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>株式会社大丸情報センターは、当社グループの情報処理システム全般の開発・運営並びに事務処理業務の受託会社として事業運営を行ってきたが、今般、同社の「事務処理受託」部門の一層の効率化を推進するため、同部門を分社して株式会社大丸ビジネスサポートを設立した。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程 平成18年3月1日(水) 分割期日及び登記日</p> <p>② 分割方式 株式会社大丸情報センターを分割会社とし、新設する株式会社大丸ビジネスサポートを承継会社とする分割型新設分割である。</p> <p>③ 株式の割当 新設会社が分割に際して新たに発行する普通株式は200株で、全株式を分割会社の100%親会社である株式会社大丸に割当交付した。</p> <p>(3) 設立会社の概要</p> <p>(分割会社)株式会社大丸情報センター          設立年月 昭和63年10月          所在地 大阪市天王寺区逢阪                    1丁目3番24号          代表者 代表取締役社長 阪下 正敏          資本金 10百万円          従業員数 81名(平成18年3月1日現在)          大株主及び 株式会社大丸 100%          持株比率          発行済株式数 200株          決算期 2月末日(年1回)</p> <p>(新設会社)株式会社大丸ビジネスサポート          設立年月 平成18年3月          所在地 大阪市中央区西心斎橋                    1丁目7番3号          代表者 代表取締役社長 西村 英明          資本金 10百万円          従業員数 238名(平成18年3月1日現在)          大株主及び 株式会社大丸 100%          持株比率          発行済株式数 200株          決算期 2月末日(年1回)</p>	<p>(経営統合に関する基本合意書の締結について)</p> <p>当社と株式会社松坂屋ホールディングスは、株式移転による共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、平成19年3月14日開催の両社取締役会の決議に基づき「経営統合に関する基本合意書」を締結した。</p> <p>なお、今後手続きを進める中で、両社協議の上、統合形態を変更する可能性がある。</p> <p>本件統合の目的は、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力などの経営資源の最適活用を図り、スピードを上げて、企業価値の最大化を実現させることであり、また、統合にあたっては、地域に密着した両社の営業基盤を活かすため、それぞれの百貨店の商号を存続させながら、お互いの歴史、企業文化を尊重しつつ対等の精神で推進していく。この統合は、関西以西でトップシェアの当社と中部地区でトップシェアの松坂屋ホールディングスという理想的な組み合わせであり、統合効果の早期実現を図り、百貨店業を核とした質量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーを目指していく。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の譲渡について)</p> <p>当社の物流改革の一環として物流施設の集約化を進める中、不使用となった堀江商品倉庫を平成18年3月3日に、また城東物流センターを平成18年3月9日に譲渡した。</p> <p>(1) 堀江商品倉庫の概要</p> <p>所在地 大阪市西区南堀江4丁目31番3号</p> <p>資産の内容 土地(約3,277㎡) 建物(約14,881㎡)</p> <p>帳簿価額 土地：656百万円 建物：400百万円</p> <p>譲渡価額 4,550百万円</p> <p>現況 閉鎖倉庫</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 清水総合開発株式会社</p> <p>本店所在地 東京都港区海岸2丁目2番6号</p> <p>代表者 代表取締役社長 前原 征憲</p> <p>資本の額 3,000百万円</p> <p>大株主 清水建設株式会社(100%)</p> <p>主な事業の内容 住宅事業、ビル管理事業、 仲介事業、賃貸事業他</p> <p>当社との関係 特になし</p> <p>(2) 城東物流センターの概要</p> <p>所在地 大阪市城東区東中浜 8丁目8番37号</p> <p>資産の内容 土地(約8,801㎡) 建物(約35,859㎡)</p> <p>帳簿価額 土地：1,692百万円 建物：949百万円</p> <p>譲渡価額 3,585百万円</p> <p>現況 閉鎖物流施設</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>本店所在地 東京都港区芝2丁目32番1号</p> <p>代表者 代表取締役社長 岩尾 崇</p> <p>資本の額 50,000百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>大株主 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 モルガンスタンレー アンドカンパニーイंक (平成17年9月30日現在)</p> <p>主な事業の内容 建設事業、不動産事業、 エンジニアリング事業他</p> <p>当社との関係 当社グループの取引先</p>	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	生産高	
		前連結会計年度	当連結会計年度
その他事業	衣料品	521	471
	家具	1,291	1,165
	合計	1,812	1,637

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はない。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	受注高	
		前連結会計年度	当連結会計年度
その他事業	建装工事請負	29,553	22,575

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	販売高	
		前連結会計年度	当連結会計年度
百貨店業	衣料品	266,825	263,964
	身回品	78,595	79,071
	家庭用品	27,655	27,285
	食料品	131,862	133,195
	食堂・喫茶	16,837	16,591
	雑貨	64,966	65,115
	サービス・その他	10,242	10,239
	計	596,986	595,463
スーパーマーケット業	衣料品	4,448	4,757
	家庭用品	8,262	8,282
	食料品	87,226	87,698
	サービス・その他	3,110	2,988
	計	103,048	103,727
卸売業	化成品・資材	31,895	30,184
	繊維	5,464	6,283
	食品	20,246	19,213
	電子・家電	16,505	27,689
	その他	9,657	12,317
	計	83,769	95,688
その他事業	建装工事請負・家具販売	30,666	33,205
	通信販売	18,083	18,483
	情報サービス・事務処理受託	6,616	7,615
	不動産賃貸・リース	3,511	3,372
	人材派遣	5,225	5,362
	クレジット業	4,024	4,850
	貨物運送	5,864	—
	その他	5,635	6,130
	計	79,628	79,019
消 去		△40,848	△36,866
合 計		822,584	837,032

- (注) 1 上記の金額には、「その他営業収入」を含めて表示している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。